

ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業の 負担軽減案の令和7年度試行実施について(情報提供)

1 趣旨

ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業では、民生委員・児童委員（以下「民生委員」）が例年10～11月にかけて、地域包括支援センターや区福祉保健センターと連携して、75歳以上のひとり暮らし高齢者宅等への訪問を実施しています。

一方で、民生委員の一斉改選に向けて、「民生委員の活動支援・負担軽減策」の取組を進めていますが、本事業についても、「高齢者数の増加に伴い、負担になっている」とのご意見を民生委員の方からいただいております。市として、令和8年度に向けた様々な検討を進めています。

その負担軽減案として、本事業の訪問対象者の年齢の引き上げを検討しており、栄区でも、令和7年度に試行する方向で検討しています。

2 お願いしたいこと

【区連長】ご承知おきください。

【地区連長】ご承知おきください。

【単位会長】各地区定例会あてに資料を送付します。

参加者にご周知くださるようお願いいたします。

3 内容

(1) 事業開始の背景と事業が目指すもの

ア 事業開始の背景

本事業については、以下を目的として事業を開始しました。(H24年度全区実施)

①情報の提供をきっかけとして、民生委員活動に活かしていただく

②民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターを含めた三者が連携した取組を推進していく

イ 事業が目指すもの（事業の到達点）

「民生委員活動を支援」し、「本事業をきっかけの1つとして、地域の高齢者の方と民生委員の皆様がゆるやかにつながること」を事業の到達点と考えています。

(2) 負担軽減（案）を試行実施する理由

本事業は、事業開始から10年以上経過し、委員数は1.19倍と大きく変わらない中、名簿掲載者数は約3倍に増加しています（事業実施に伴う負担は大きく増加）。

一方、訪問した方のうち、見守り・相談支援は不要と回答される高齢者の方の割合は増加しており、訪問対象者や実施方法の検討が必要と考えています。

そのため、令和7年度は、「地域の高齢者と民生委員がゆるやかにつながるきっかけの一つとなること」を目指して、これまで同様の「75歳以上の名簿(情報)の提供」を行いつつ、負担を軽減した事業実施方法を試行的に実施します。

【事業実績（横浜市全体）】

	民生 委員数 (主任除く)	名簿掲載者数(75歳以上)		面会した 人数	見守り・相談 支援は不要 (2024年は瀬谷区除く)
		全体	関わりなし (サービス利用無し)		
2012年単身	3,336人	89,218人	21,643人	25,385人	12,198人
2024年全体 (複数世帯含む)	3,983人	282,214人	49,466人	29,737人	16,679人

3倍!

【事業対象者の比較（令和7年度・栄区見込み）】

	民生 委員数 (主任除く)	対象者		訪問対象 人数 (家族と同居・ 入所等除く)	民生委員 ひとり当たり 対象人数
		全体	関わりなし (サービス利用無し)		
75歳以上の場合	141人	16,873人	14,405人	5,665人	40.2人 <u>(36.4世帯)</u>
単身		7,104人	5,644人	4,598人	
複数 (新規のみ)		9,769人 (4,885世帯)	8,761人 (4,480世帯)	1,067人 (533世帯)	
80歳以上の場合	141人	11,275人	9,116人	3,818人	27.1人 <u>(24.6世帯)</u> ※32.4%減
単身		5,002人	3,716人	3,129人	
複数 (新規のみ)		6,273人 (3,137世帯)	5,400人 (2,700世帯)	689人 (345世帯)	

3 負担軽減（案）

75歳では、まだまだ元気な方が多いという声や、訪問対象者より民生委員の方が年齢が高い場合があるとの声もあることから、試行的に、本事業での対象者の訪問をおおむね80歳以上とします。（現在の名簿掲載者のうち、80歳以上の方は、全体の約2/3にあたります。）なお、これまで同様、75歳以上の方の名簿を民生委員にお渡しします。

※試行実施によって、民生委員の皆様が訪問しない方（75～79歳）を、包括支援センターや区高齢・障害支援課の職員が代わりに訪問することはありません。

※包括支援センター及び区高齢・障害支援課は、関わりが必要と判断される対象者について、訪問等いたします。

【担当】 栄区福祉保健課運営企画係 加藤・小池・伊皆
 電話：894-6963 FAX：895-1759
 Eメール：sa-minsei@city.yokohama.lg.jp